

COCOLOプランの主な項目

- 不登校特例校を全国300校に拡大
- 教室に通いづらい子の居場所を校内に設ける「スペシャルサポートルーム」などの設置
- 学校外にある不登校の公的支援施設「教育支援センター」の機能強化
- 自宅学習などの成績評価への反映
- 相談窓口の整備など保護者への支援
- 1人1台端末を活用した子どもの健康観察

※文科省の資料を基に作成

不登校の子ども 取り残さない！

政府が新たに総合対策

不登校の小中高生が急増している事態を受け、文部科学省は3月末、不登校の総合対策「COCOLOプラン」を新たに策定した。誰も取り残さない学びの保障へ、不登校特例校の増設や保護者への支援などが明記されている。不登校の現状やプランの内容をまとめるとともに、策定をリードした公明党不登校支援プロジェクトチーム（PT）の山崎正恭事務局長（衆院議員）に話を聞いた。

小中高で30万人に上る

過去最多 保護者も悩み話せず孤立

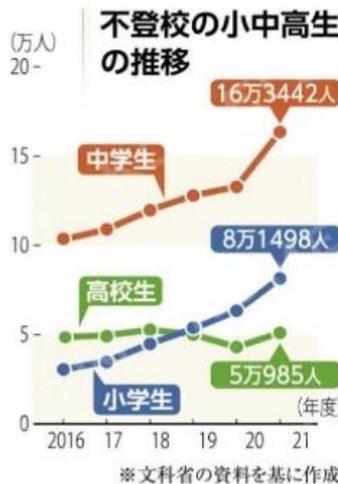
現状

文科省の調査では、2021年度の不登校の小中高生は約30万人で過去最多となった【グラフ参照】。特に小中学生は約24・5万人に上り、このうち約4・6万人は、学校内外での相談

支援などを受けられておらず、不登校が長期化している。子どもが不登校になる理由はさまざまで、特定は難しいとされる。近年の増加の背景について、文科省は、コロナ禍での生活環境の変化や学校生活の制限が交友関係などに影響したこと

で、登校意欲が湧きにくくなった点を指摘している。元文科省視学官で不登校の子どもらへの支援に詳しい亀田徹氏は「大切なのは不登校の原因を探ることよりも、子どもの今のままを認めること。だからこそ、子どもに合わせた柔軟な学び方や学びの場を用意する

ことが重要だ」と語る。一方、不登校の子どもを育てる保護者への支援も喫緊の課題だ。わが子が不登校になった責任を感じて自らを責めてしまうケースや、誰にも相談できずに孤立する場面があるという。亀田氏は「保護者からよく聞くのは、不登校支援に関する『情報が届かない』という悩みだ。相談先に関する情報提供や地域の保護者の会などで保護者を支える環境整備が欠かせない」と話す。



具体策

“居場所”や相談先を充実 財政支援などで自治体の取り組み促す

こうした状況を踏まえ、文科省が策定したのが不登校の総合対策「COCOLOプラン」だ【表参照】。プランでは、①不登校の

児童生徒全ての学びの場の確保②心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援③学校の雰囲気を見える化し、安心して学べる場所に「の三つの柱を掲げた。

や授業時間を柔軟に決められる「不登校特例校」の全国300校への拡大（現在は24校）や、教室に通いづらい子の居場所を校内に設ける「スペシャルサポートルーム」の設置、学校外にある不登校の公的支援施設

「教育支援センター」の機能強化などを促進する。自宅や教室外での学習も成績に反映

一方、保護者への支援も強化。相談窓口の整備や、スクールカウンセラーによる支援を進めていく。これらの対策について、文科省は「今すぐできる取り組みから速やかに実行する」とし、全国の自治体や教育委員会での取り組みを求めている。23年度予算では、自治体による不登校特例校の設置促進など不登校対策に約85億円を盛り込み、対策を進めている。

公明の主張が随所に反映

公明党は昨年3月に不登校支援PTを設置し、各地の不登校特例校の視察や、関係団体からのヒアリング、政府への提言を繰り返して行ってきた。今回のプランの策定・充実についても、公明党が今年1月26日と3月23日に政府に対して行った提言の中で強く訴えていたものだ。保護者の会やスペシャルサポートルームの設置、学習成果の成績評価への反映など、プランの随所に党の主張が盛り込まれている。全国300校をめざす不登校特例校の役割も重要だ。各都道府県・政令市に1校以上できれば、そこが支援のモデルとなり、他の公立学校など地域全体の教育の質の底上げにつながる。不登校対策は待たない。プランの施策を速やかに実行するため、党のネットワークを生かし、各自治体での取り組みを促していきたい。これからも、子どもたち一人一人に光を当て、誰一人置き去りにされない教育の実現に向けて、全力で取り組んでいく。



党PT事務局長
山崎正恭 衆院議員